

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



そのような
想いを持って
いるので以前
から訪ねてみ
たかった秋田
の国際教養大
学で先日講演

最近、いろいろな場で「グローバルな人材育成」について意見を求められることも多い。私は東大公共政策大学院でのゼミを英語で行っており、15カ国という多様な国々からの学生が参加している。また、国際関係に関する少人数の塾も幾つか主宰しており、グローバルに競争できる学生、学者、企業人、ジャーナリストをつくりたいという想いは強い。私が代表を務める「Hope For Tomorrow」というNPO法人も昨年の大震災で被害を受けた高校生の進学・国際交流支援を行っている。

時 評

ウェーブ

2012.12.19

グローバルな人材育成

をする機会を得た。国際教養大学は英語ですべての教育を行っているほか、世界で38カ国130もの大学との提携協定を結んでおり、これら大学への1年間の海外留学の他、100人以上の海外留学生を受け入れ共に学んでいる。英語の能力は当然であるが、印象深かったのは学生たちが大学で学ぶ真摯な姿勢である。都会の大学では

達にあいさつをしてくれることに。も好感をもった。偏差値も全国トップクラスであり、卒業生は企業から引く手あまたで、就職率も100%であると聞く。英語環境で教育を受けることが競争力豊かな人材を生んでいるように見受けられた。

私の二人の娘も米国や英国で一定期間教育を受けたが、明らかに重視する発想は色々なところに見られる。平均的人間を生む教育あ

打破していくために異質な外国の要素を入れ競争していくことが有用ではないかと思う。

大学での勉学に没頭できる環境とは程遠いが、国際教養大学は町から離れた豊かな自然環境の中に存在し、24時間開館している広大な図書館など真剣な勉学を可能にする設備が整っている。もともと米国の大学の分校として建てられただけに、米国や英国の著名大学と似た雰囲気である。廊下ですれ違った際に、活き活きた表情で私

変わったのは本人たちが明確な考えを口に出すことに躊躇をしなくなったという点である。英語が論理的な言葉であり、英米社会がいまいさを貴ぶ文化ではないことに影響を受けたのだろう。決して

るいは一律の採用時期などの企業の採用体制や年功序列社会などを批判する声が強いが、これらの背景には横並びを壊したくないという意識があるような気がする。1960年代のように高度成長という明確な目的があり、集団で進む力が大事であったときと異なり、今は、独自性、創造性が必要とされる時代である。横並び的発想を

まず、日本人の海外留学減少傾向を止め、海外留学生を増やすことが重要である。日本の多くの大学は国際教養大学に倣い、1年の海外留学を義務付けるといった改革に進むべきであろう。同時に日本社会にもっと多くの外国人を受け入れなければならない。とりわけプロフェッショナルな社会で外国人と競争できることが重要である。多くの企業は最早国内市場で利益を拡大することは難しく、今後さらなる海外展開が進んでいくのだろう。そのような企業は現地で出来るだけ多くの人材を雇用し、日本本社幹部にも登用していくべきである。多様性の中の競争こそが日本人を強くし、グローバルな人材を育てるようになるのだと思う。